

総務省における消費者教育の取組 ～リテラシー向上・普及啓発推進～

令和 6 年 2 月 27 日（火）

総務省 情報流通行政局情報流通振興課 情報活用支援室

- 子どもたちのインターネットの安全な利用に係る普及啓発を目的に、児童・生徒、保護者・教職員等に対する学校等の現場での無料の「出前講座」を全国で開催。
 - * 実施主体：一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）
- 2022年度は、2,226件の講座を実施し、約36万人が受講。（2021年度：2,559件の講座を実施し、約40万人が受講。2006年度開始以来の実績：30,447件、のべ約493万人）

協力団体

通信事業者等の民間企業（502社）、公益法人等（23団体）、政府（総務省及び文部科学省）、自治体（75団体）、その他（59団体）

対象者

小学生（小3～小6）、中学生、高校生、保護者、教職員等

講座内容

ネット依存、ネットいじめ（誹謗中傷含む）、不確かな情報の拡散、ネット誘引（誘い出し・なりすまし）、ネット詐欺、著作権の侵害等のトラブル事例を用いて、予防策等を啓発。

* 企業等が講師を派遣。（認定講師数：5,647名）

受講方法

従来は集合形式のみだったが、受講方法の選択肢を拡大。2020年11月にFMMCが報道発表。同年12月に総務省・文部科学省の連名で全国に周知文書を発出。

* 校内の放送設備やWeb会議システムを利用した講座、リモート講座、ビデオオンデマンド講座。
（2022年度は555件実施）

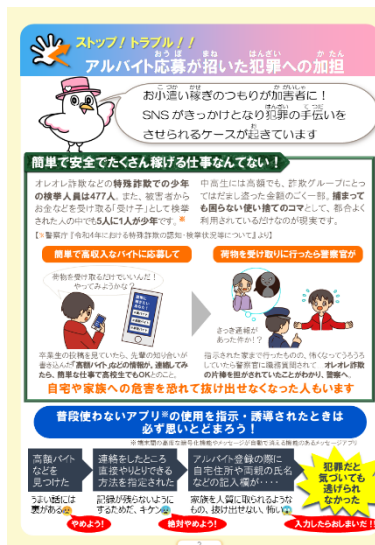
（2024年1月末時点）



e-ネットキャラバン講座実施の様子

- 子育てや教育の現場での保護者や教職員の活用資するため、インターネットに係るトラブル事例の予防法等をまとめた「インターネットトラブル事例集」を2009年度より毎年更新・作成し公表。
- 2023年3月31日に2023年版を公表。

インターネットトラブル事例集(2023年版)



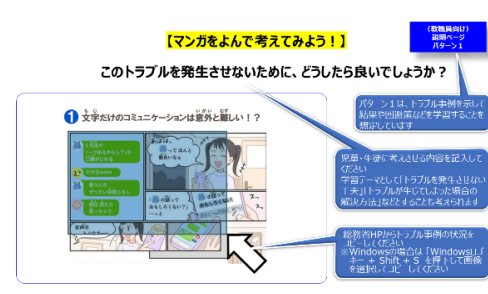
① トラブル事例と解決のヒントを こどもにわかりやすくマンガで解説



② スマホやタブレットでも閲覧しやすい バージョンの作成

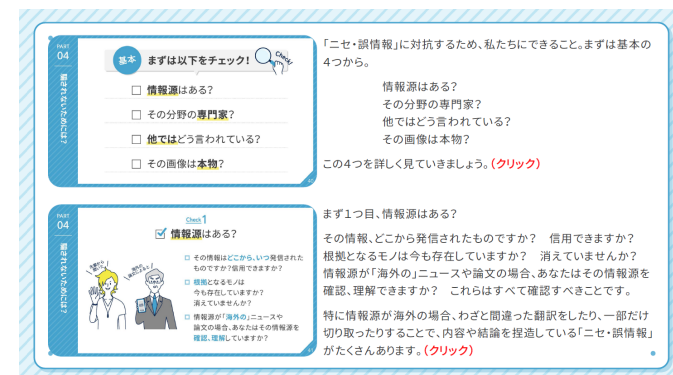
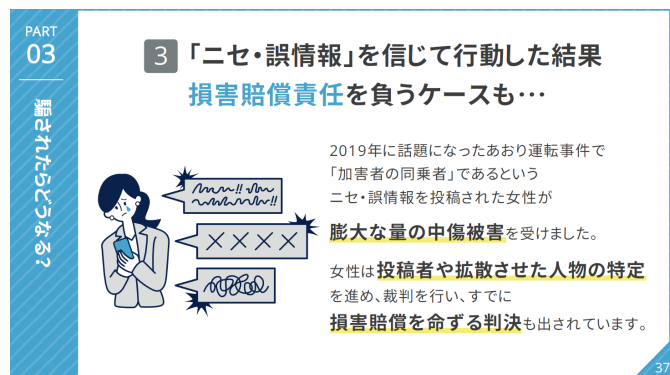
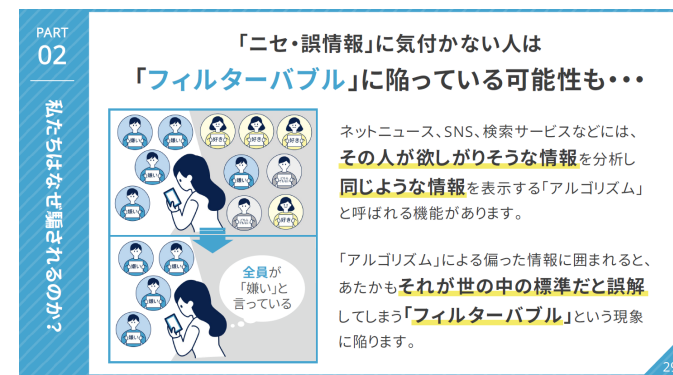
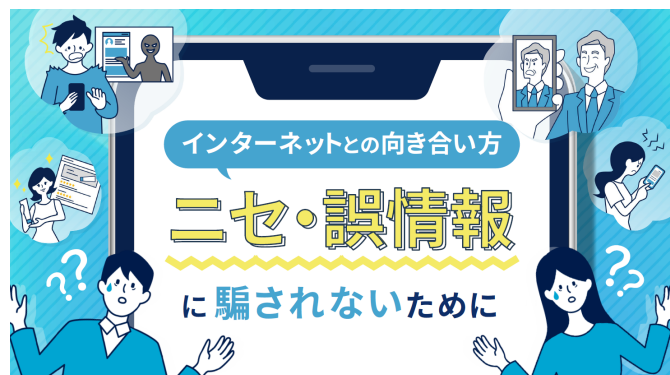


③ 授業等でご活用いただくための 教職員用参考資料



- 総務省において、偽・誤情報に関する啓発教育教材として「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」とその講師用ガイドラインを開発し、公表。

- (対象者) 若年層～成年層の幅広い年齢層を対象として作成。
- (所要時間) 60分程度の講義での実施を想定。
- (形式) オンラインでも実施が可能な内容としており、編集が容易なパワーポイント形式にて公表することで、講師の裁量により事例等を追加することが可能。
- (備考) 講座を開催する講師向けに、講師用ガイドラインも用意。各スライドで話す内容を詳細に記載し、読み上げることで講座を実施可能。



総務省におけるリテラシーに関する施策

4

	【若年層向け施策】	【成年層向け施策】	【高齢層向け施策】
ICT の適切な 活用のため の施策	※1	※2	デジタル活用支援推進事業
ICT 利用時の 危険回避 のための 施策	e-ネットキャラバン(小中高校生等向け出前講座) ILAS (青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標) インターネットトラブル事例集 偽・誤情報に関する啓発教育教材 「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」 啓発サイト「上手にネットと付き合おう！～安心・安全なインターネット利用ガイド～」 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	十分にアプローチできていなかった領域	

※1 文科省において「情報」科目を学校教育で実施。

※2 関係省庁において、DXを推進するデジタルスキルの養成に係る取組を実施。

- 近年の幅広い世代におけるインターネットやスマホの普及状況からも、**青少年や高齢者を含めて、適切にICTを活用するためのリテラシーの向上が重要**
- 危機回避のためのリテラシーに加え、ICTの適切な活用のためのリテラシーも含め、**幅広い世代を対象としたICT活用のリテラシー向上施策を推進**

1. 目的・経緯

- 幅広い世代においてICT利活用が当たり前になる中、適切にICTを活用するためのリテラシーの在り方、今後のリテラシー向上推進方策を検討し推進することが目的。
- 令和4年11月に立上げ、これまでに8回の会合を開催。
- 第8回でICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップを取りまとめ、令和5年6月30日に公表。

2. 主な検討項目

- (1) デジタル社会において身に付けるべきリテラシーの在り方に関する事項
- (2) 今後のデジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策に関する事項
- (3) デジタル社会におけるリテラシーの向上推進方策の実施状況に関する事項

3. 検討体制

【構成員】

石田 幸枝	(公社)全国消費生活相談員協会 理事
石戸 奈々子	特定非営利活動法人CANVAS 理事長
上沼 紫野	虎ノ門南法律事務所 弁護士
齋藤 長行	仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア学科 教授
坂本 旬	法政大学キャリアデザイン学部 教授
瀬尾 傑	スローニュース株式会社代表
豊福 晋平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
座長代理 中村 伊知哉	iU（情報経営イノベーション専門職大学）学長
古田 大輔	ジャーナリスト／株式会社メディアコラボ代表
安野 智子	中央大学文学部 教授
座長 山本 龍彦	慶應義塾大学大学院法務研究科 教授

【オブザーバー事業者】

Apple Japan, Inc.
Facebook Japan株式会社
LINE株式会社
Twitter Japan株式会社
グーグル合同会社
日本マイクロソフト株式会社
ヤフー株式会社

【関係省庁】

こども家庭庁
デジタル庁
文部科学省
経済産業省

ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ概要

- ロードマップの位置付け：検討会の議論を踏まえ、今後の取組の柱を整理した資料であり、短期的又は中長期的に取り組む事項の方向性を整理。主に総務省は、関係主体と連携の上、当該ロードマップに記載した事項を推進。
- 短期的に取り組む事項は、ロードマップ策定後速やかに取り組む事項であり、主に「リテラシーの全体像と指標の作成」、「世代共通課題」に対応した教材の開発、「AIの活用におけるリテラシーの整理」を想定。
- ロードマップについては、最新の技術動向や社会情勢を踏まえて、必要な見直しを行っていくことが重要。

<ロードマップ概要>

検討会における議論の全体枠組み（フレームワーク）

目指すべきゴール像

- ① デジタル社会で様々なリスクに対処して安全を確保しつつ、自身の目的に応じて、適切に情報やICTを理解・活用し、課題を発見・解決できること。
- ② デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること。（情報の批判的受容、責任ある情報発信、プライバシー・著作権への配慮等）
- ③ ICTやオンラインサービス、社会的規範の変化に的確に捉え、①②ができること。

リテラシーの全体像と指標の作成

- ゴール像実現のために必要な能力や到達すべき習熟度レベルの整理
- 測定方法としてのリテラシー指標の作成

世代共通課題

- 共通課題の深掘り
- 教材開発
- 届け方の整理（プラットフォーム事業者との連携方策など）

AIの活用におけるリテラシーの整理

- AIの特徴及び課題の整理、重点的に取り組むべき能力の検討
- AI向けの教材開発

青少年層

保護者層

高齢者層

対象層の特徴分析

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

対象層の特徴を踏まえた対策

- 教材開発
- 届け方の整理

教える人材の育成/関係者の取組の連携・協働推進

- 候補者の整理
- 教える人向けの教材のあり方
- 関係者の取組のマッピング
- 関係者の連携方策検討

短期的に
取り組む
事項

中長期的に
取り組む
事項

継続的に取り組む事項

青少年層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

保護者層

青少年のインターネット
利用環境の整備の推進

「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関する新たな課題及び対策」等を踏まえ、フィルタリング・ペアレンタルコントロール等の青少年のインターネット上のサービス利用を前提とした環境整備を引き続き推進

世代共通課題

（１）インターネット上の情報流通に関する仕組み・ビジネスモデルの理解

- デジタル空間における様々なシステム・ネットワーク等の技術的な仕組みの理解が不十分であり、従来からの課題と新たな課題とを区別して理解する必要がある。
- 「アテンションエコノミー」では、構造的に偽・誤情報が拡散されやすいため、利用者側もその仕組みや、自身もその中に組み込まれていることを認識する必要がある。
- インターネット上の特性（フィルターバブル、エコーチェンバーなど）は、その存在を知らないと自身が遭遇していることに気づけないが、「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」といった現象の理解度が低い。
- SNSや検索エンジンで表示される情報に関する「アルゴリズム」について、世代を問わず、その仕組みや効果、影響に関する知識が十分ではない。
- 「認知バイアス」により、無意識のうちに合理的ではない行動、偏った判断をすることがある。

（２）情報を理解するリテラシー（事実と意見、推測、判断、行動の切り分け等）の習得

- 事実の提示、推測、判断、行動の論理の切り分けが理解できないという問題がある。
- かなりの人が間違った情報に触れており、そのうち２割程度しか偽・誤情報と見分けられなかったという民間の調査結果もあり、偽・誤情報に対する弱さは各世代であまり変わらない。

（３）インターネット上の情報を熟慮する機会の確保

- インターネット上では「アテンション」が重要視されることを背景に、反射的な思考や反応が重視される環境にある。
- 情報過多の時代であるからこそ、情報を熟慮し、十分な分析や検証を行う機会を確保する必要がある。

（４）デジタル空間における情報発信者としての意識や社会参加への意識の醸成

- デジタル空間では、誰でも容易に発信ができ、他人を傷つけてしまう機会も増え、責任が発生するようになっており、情報発信者であることの認識が求められる。
- メディアを使いこなした上で、自分のメッセージを届けて、社会に働きかけるトレーニングが必要。
- これまでの情報消費者的な教育から、社会参加や情報構築教育へ転換する必要がある。

セーファーインターネットデー2月6日(火)に新規サイトを公開

対応力チェックにより、自らのリテラシーを
考えるきっかけを提供

チェック後には、各関係者の
教材紹介を行ない、
さらなる学習機会を提供

不正解項目について、
再度学習

- 幅広い世代に共通する課題をテーマとした内容
- ICTリテラシー向上のキーとなる用語の学習
- キャラクターを通じた動画コンテンツによる学習

- 幅広い世代が学べるウェブサイト（ショート動画、学習コンテンツ、リテラシー対応力チェック等）
 - PFer等の関係者作成のリテラシー学習コンテンツをタグによる一覧化
- さらなるICTリテラシーの学習機会を創出